

平成17年度

小金井市の

バランスシート・行政コスト計算書

○ 目次

・ バランスシートとは	2
・ 平成17年度バランスシート	4
・ 平成17年度市民一人当たりのバランスシート	5
・ 有形固定資産明細表	6
・ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 土地明細表	7
・ 平成17年度市全体のバランスシート	8
・ 平成17年度行政コスト計算書	9
・ 平成17年度キャッシュフロー計算書	10

### ○バランスシートとは

バランスシートは、市にどのくらいの建物や土地など資産があり、地方債など負債がどのくらいあるかなどの情報を明らかにすることにより、市の財政状況を別の視点から説明する財務情報です。

年度末における財政状況を表示した会計報告書で、資産の部（これからの世代に残る資産）、負債の部（これからの世代が負担する金額）、および正味資産の部（今までの世代が負担した金額）から構成され、「資産＝負債＋正味資産」というバランスのとれた表となります。

作成方法は、平成12年3月及び平成13年3月に総務省（旧自治省）が公表した作成基準により作成しました。（総務省統一基準（対象：普通会計、基礎数値：地方財政状況調査データ等））

### ○市全体のバランスシートとは

バランスシートは普通会計を対象に作成してきましたが、市では、普通会計のほかにも下水道事業、国民健康保険事業など市民に密着した様々な事業を行っています。

こうした事業については、それぞれ別々に決算を行っていますが、市民からすればどの事業も市が行っていることに変わりはありません。そこで、対象とする会計の範囲を普通会計以外にも広げ、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業を含めた市全体のバランスシートを作成しました。

作成方法は、バランスシートと同じく総務省統一基準により作成しました。

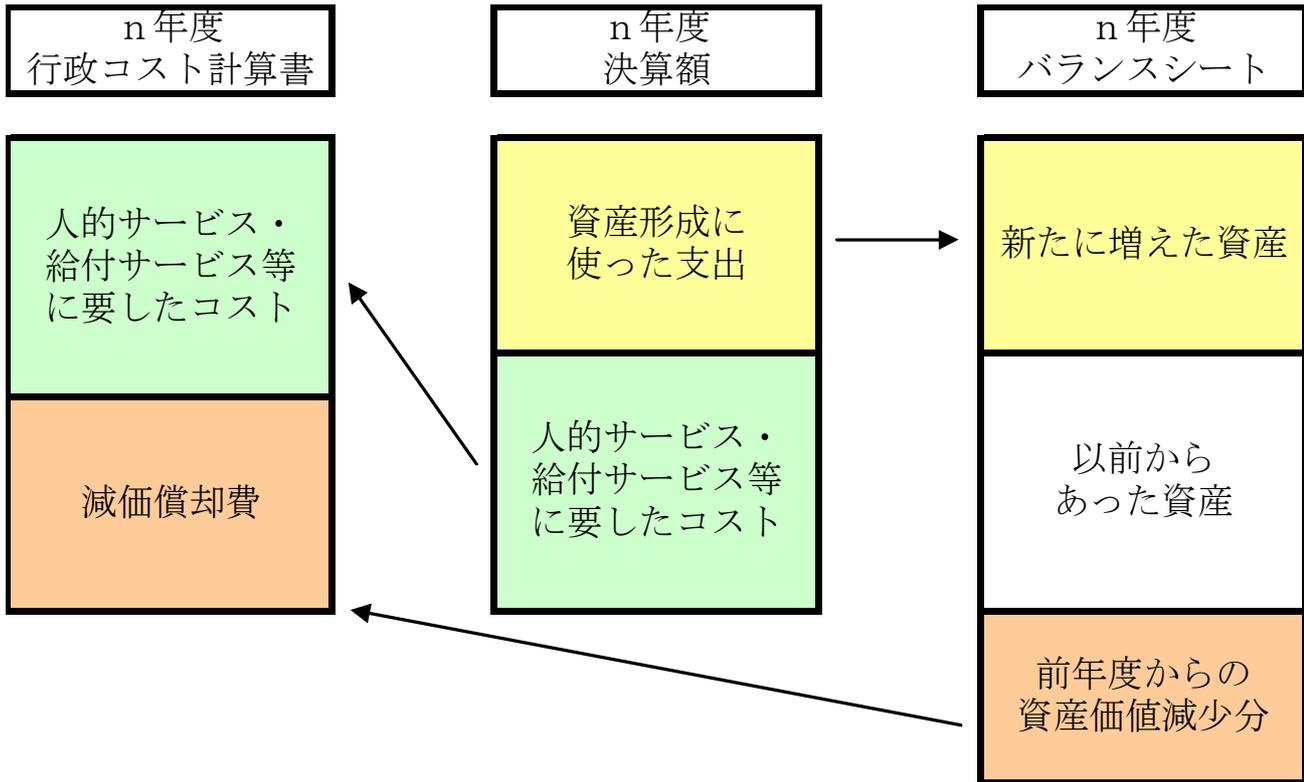
### ○行政コスト計算書とは

バランスシートは、市の資産、負債等の状況を明らかにするものでした。一方、市の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めております。

行政コスト計算書は、資産形成につながらないコスト面に着目して、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握するものです。

作成方法は、バランスシートと同じく総務省統一基準により作成しました。

○各財務諸表の関係



○キャッシュフロー計算書とは

キャッシュフロー計算書とは、一会計年度における資金の増加又は減少の状況を表示したものです。「行政活動」「投資活動」及び「財務活動」に区分することにより、それぞれの活動における資金調達、用途等を明確にすることができ、行政活動を資金の流れから見ることができます。

作成方法は、総務省統一基準には記述されていませんが、基本的な考え方は「歳入歳出決算書」と同様です。

# 平成17年度 小金井市バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

○有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園等の不動産及び車両等の動産をいいます。

総務費	庁舎、集会所など
民生費	保育園、児童館、学童保育所、福祉会館等
衛生費	保健センター、リサイクル事業所、中間処理場など
農林水産業費	市民農園など
商工費	商店会等の施設の整備など
土木費	道路、公園、自転車駐車場、市営住宅など
消防費	消防施設、貯水槽など
教育費	学校、図書館、公民館、体育館、少年自然の家など
その他	警察署官舎用地

○投資等

現金化することができない、もしくは現金化する意思がない資産等をいいます。

投資及び出資金	財団法人、社団法人等への出資残高及び保有している有価証券をいいます。
貸付金	市が第三者に対し、貸し付けを行っている金額をいいます。
基金	公園や学校等公共施設の整備等、特定の目的のために積み立てている金額をいいます。

○流動資産

預金・現金及び1年以内に現金化することが可能な資産をいいます。

現金・預金	平成17年度末(平成18年5月末日)に保有している現金及び金融機関に預けている預金をいいます。
財政調整基金	将来の資金不足に備えて保有している預金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うために保有している金額をいいます。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額です。

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>	
(1)総務費	12,048,096
(2)民生費	4,775,823
(3)衛生費	2,408,743
(4)労働費	92
(5)農林水産業費	33,766
(6)商工費	31,352
(7)土木費	29,703,055
(8)消防費	310,552
(9)教育費	23,911,277
(10)その他	582,588
計	73,805,344
(うち土地)	48,507,464
<b>有形固定資産合計</b>	<b>73,805,344</b>
<b>2. 投資等</b>	
(1)投資及び出資金	1,044,156
(2)貸付金	8,000
(3)基金	
① 特定目的基金	3,145,068
② 土地開発基金	65
③ 定額運用基金	0
基金計	3,145,133
(4)退職手当組合積立金	0
<b>投資等合計</b>	<b>4,197,289</b>
<b>3. 流動資産</b>	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金	924,901
② 減債基金	0
③ 歳計現金	957,756
現金・預金計	1,882,657
(2)未収金	
① 地方税	835,391
② その他	13,073
未収金計	848,464
<b>流動資産合計</b>	<b>2,731,121</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,733,754</b>
<b>[負債の部]</b>	
<b>1. 固定負債</b>	
(1)地方債	24,588,913
(2)債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3)退職給与引当金	8,219,338
<b>固定負債合計</b>	<b>32,808,251</b>
<b>2. 流動負債</b>	
(1)地方債翌年度償還予定額	2,114,308
(2)翌年度繰上充用金	0
<b>流動負債合計</b>	<b>2,114,308</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,922,559</b>
<b>[正味資産の部]</b>	
<b>1. 国庫支出金</b>	
	4,304,919
<b>2. 都道府県支出金</b>	
	11,646,140
<b>3. 一般財源等</b>	
	29,860,136
<b>正味資産合計</b>	<b>45,811,195</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>80,733,754</b>

○固定負債

固定負債	平成19年度以降に返済する地方債償還元金をいいます。
債務負担行為	PFI等の手法により整備した資産で、債務が残っているが物件の引き渡しを受けたものをいいます。
退職給与引当金	年度末に職員全員(定年退職者を除く)が退職したと想定した場合の退職金支給額をいいます。

○流動負債

地方債翌年度償還予定額	平成18年度中に返済する地方債償還元金をいいます。
翌年度繰上充用金	歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てることをいいます。

○正味資産

資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、今までの世代が負担した金額をいいます。

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	6,417,032	千円
	②債務保証及び損失補償に係るもの	11,870,558	千円
	③利子補給等に係るもの	223,750	千円
※投資及び出資金	市役所第二庁舎賃貸借予約契約に伴う保証金を含む。	700,000	千円

○債務負担行為に関する情報

翌年度以降の債務を負担する方法として、当該年度予算であらかじめその限度額と期間を設定しておく制度です。負債の部に計上していない債務負担行為の金額をいいます。

**平成17年度 市民一人当たりのバランスシート**

(平成18年3月31日現在)

人口(H18.3.31現在) 109,465 人

(単位:円)

○有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園等の不動産及び車両等の動産をいいます。

総務費	庁舎、集会所など
民生費	保育園、児童館、学童保育所、福祉会館等
衛生費	保健センター、リサイクル事業所、中間処理場など
農林水産業費	市民農園など
商工費	商店会等の施設の整備など
土木費	道路、公園、自転車駐車場、市営住宅など
消防費	消防施設、貯水槽など
教育費	学校、図書館、公民館、体育館、少年自然の家など
その他	警察署官舎用地

○投資等

現金化することができない、もしくは現金化する意思がない資産等をいいます。

投資及び出資金	財団法人、社団法人等への出資残高及び保有している有価証券をいいます。
貸付金	市が第三者に対し、貸し付けを行っている金額をいいます。
基金	公園や学校等公共施設の整備等、特定の目的のために積み立てている金額をいいます。

○流動資産

預金・現金及び1年以内に現金化することが可能な資産をいいます。

現金・預金	平成17年度末(平成18年5月末日)に保有している現金及び金融機関に預けている預金をいいます。
財政調整基金	将来の資金不足に備えて保有している預金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うために保有している金額をいいます。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額です。

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	110,063	(1)地方債	224,628
(2)民生費	43,629	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	22,005	① 物件の購入等	0
(4)労働費	1	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	308	債務負担行為計	0
(6)商工費	286	(3)退職給与引当金	75,087
(7)土木費	271,348	固定負債合計	299,715
(8)消防費	2,837	2. 流動負債	
(9)教育費	218,438	(1)地方債翌年度償還予定額	19,315
(10)その他	5,322	(2)翌年度繰上充用金	0
計	674,237	流動負債合計	19,315
(うち土地)	443,132)	負債合計	319,030
有形固定資産合計	674,237		
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	9,539		
(2)貸付金	73		
(3)基金			
① 特定目的基金	28,731		
② 土地開発基金	1		
③ 定額運用基金	0		
基金計	28,732		
(4)退職手当組合積立金	0		
投資等合計	38,344		
3. 流動資産			
(1)現金・預金		<b>[正味資産の部]</b>	
① 財政調整基金	8,449	1. 国庫支出金	39,327
② 減債基金	0	2. 都道府県支出金	106,391
③ 歳計現金	8,749	3. 一般財源等	272,782
現金・預金計	17,198	正味資産合計	418,500
(2)未収金		負債・正味資産合計	737,530
① 地方税	7,632		
② その他	119		
未収金計	7,751		
流動資産合計	24,949		
資産合計	737,530		

○固定負債

固定負債	平成19年度以降に返済する地方債償還元金をいいます。
債務負担行為	PFI等の手法により整備した資産で、債務が残っているが物件の引き渡しを受けたものをいいます。
退職給与引当金	年度末に職員全員(定年退職者を除く)が退職したと想定した場合の退職金支給額をいいます。

○流動負債

地方債翌年度償還予定額	平成18年度中に返済する地方債償還元金をいいます。
翌年度繰上充用金	歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てることをいいます。

○正味資産

資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、今までの世代が負担した金額をいいます。

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	58,622	円
	②債務保証及び損失補償に係るもの	108,442	円
	③利子補給等に係るもの	2,044	円
※投資及び出資金	市役所第二庁舎賃貸借予約契約に伴う保証金を含む。	6,395	円

○債務負担行為に関する情報

翌年度以降の債務を負担する方法として、当該年度予算であらかじめその限度額と期間を設定しておく制度です。負債の部に計上していない債務負担行為の金額をいいます。

有形固定資産明細表(平成17年度:平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	13,168,653	1,120,557	12,048,096
庁舎等	10,888,989	341,935	10,547,054
その他	2,279,664	778,622	1,501,042
民生費	7,168,208	2,392,385	4,775,823
保育所	1,417,058	666,876	750,182
その他	5,751,150	1,725,509	4,025,641
衛生費	3,640,130	1,231,387	2,408,743
清掃費	2,922,671	1,082,997	1,839,674
ごみ処理	2,439,348	1,009,520	1,429,828
し尿処理	90,072	50,447	39,625
その他	393,251	23,030	370,221
環境衛生費	47,261	29,287	17,974
その他	670,198	119,103	551,095
労働費	180	88	92
農林水産業費	87,538	53,772	33,766
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	87,538	53,772	33,766
商工費	116,589	85,237	31,352
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	116,589	85,237	31,352
土木費	40,839,362	11,136,307	29,703,055
道路	21,187,398	9,019,105	12,168,293
橋りょう	15,894	7,921	7,973
河川	178,808	69,712	109,096
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	18,837,418	1,743,825	17,093,593
街路	4,041,507	151,666	3,889,841
都市下水路	0	0	0
区画整理	9,366,712	557,272	8,809,440
公園	5,005,873	943,991	4,061,882
その他	423,326	90,896	332,430
住宅	399,083	178,856	220,227
空港	0	0	0
その他	220,761	116,888	103,873
消防費	1,081,334	770,782	310,552
庁舎	0	0	0
その他	1,081,334	770,782	310,552
教育費	34,238,856	10,327,579	23,911,277
小学校	12,790,979	4,289,359	8,501,620
中学校	10,686,810	3,321,185	7,365,625
高等学校	0	0	0
幼稚園	67,360	0	67,360
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	6,041,279	1,142,887	4,898,392
その他	4,652,428	1,574,148	3,078,280
その他	822,172	239,584	582,588
合計	101,163,022	27,357,678	73,805,344

※ 有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。

減価償却費は、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、残存価額を0とする方法により計算しています。

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	19,516	0	0	0	0	0
民生費	556,550	6,421	6,938	4,527	14,268	4,634
衛生費	16,308	0	0	0	0	0
労働費	1,427	0	0	0	0	0
農林水産業費	48,675	0	0	0	0	0
商工費	213,464	1,500	2,597	4,255	3,700	2,302
土木費	7,390,709	404,715	660,683	1,141,423	598,830	2,539,747
消防費	19,889	0	0	0	0	0
教育費	18,929	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	8,285,467	412,636	670,218	1,150,205	616,798	2,546,683

※ 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりまとめたものです。

本市にとっても、その便益が享受されると思われませんが、バランスシートに資産として計上していません。

## 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	11,018,974
街路	3,791,466
公営住宅	0
小学校	1,753,054
中学校	1,925,220
その他	30,018,750
合計	48,507,464

※ 有形固定資産のうち、土地の内訳を表示しています。

平成17年度 小金井市全体のバランスシート(平成18年3月31日現在)

【参考】 (単位:千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(合計) A+B	(調整後)
		国民健康保険	老人保健医療	介護保険	下水道	(小計) B		
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1)総務費	12,048,096						12,048,096	12,048,096
(2)民生費	4,775,823						4,775,823	4,775,823
(3)衛生費	2,408,743						2,408,743	2,408,743
(4)労働費	92						92	92
(5)農林水産業費	33,766						33,766	33,766
(6)商工費	31,352						31,352	31,352
(7)土木費	29,703,055						29,703,055	29,703,055
(8)消防費	310,552						310,552	310,552
(9)教育費	23,911,277						23,911,277	23,911,277
(10)その他	582,588				642,238	642,238	1,224,826	1,224,826
合計	73,805,344	0	0	0	642,238	642,238	74,447,582	74,447,582
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	1,044,156					0	1,044,156	1,044,156
(2)貸付金	8,000					0	8,000	8,000
(3)基金	3,145,133	6,030		397,813		403,843	3,548,976	3,548,976
(4)退職手当組合積立金						0	0	0
(5)その他						0	0	0
合計	4,197,289	6,030	0	397,813	0	403,843	4,601,132	4,601,132
3. 流動資産								
(1)現金・預金	1,882,657	36,582	29,887	73,472	1,533	141,474	2,024,131	2,024,131
(2)未収金	848,464	695,332		16,460	24,416	736,208	1,584,672	1,584,672
(3)その他						0	0	0
合計	2,731,121	731,914	29,887	89,932	25,949	877,682	3,608,803	3,608,803
4. 繰延勘定								
資産合計	80,733,754	737,944	29,887	487,745	668,187	1,923,763	82,657,517	82,657,517
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債	24,588,913				3,058,113	3,058,113	27,647,026	27,647,026
(2)債務負担行為						0	0	0
(3)引当金	8,219,338	89,920	26,529	204,949	209,446	530,844	8,750,182	8,750,182
(うち、退職給与引当金)	8,219,338	89,920	26,529	204,949	209,446	530,844	8,750,182	8,750,182
(その他の引当金)						0	0	0
(4)他会計借入金						0	0	0
(5)その他						0	0	0
合計	32,808,251	89,920	26,529	204,949	3,267,559	3,588,957	36,397,208	36,397,208
2. 流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	2,114,308				470,633	470,633	2,584,941	2,584,941
(2)翌年度繰上充用金						0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額						0	0	0
(4)その他						0	0	0
合計	2,114,308	0	0	0	470,633	470,633	2,584,941	2,584,941
負債合計	34,922,559	89,920	26,529	204,949	3,738,192	4,059,590	38,982,149	38,982,149
[正味資産の部]								
正味資産合計	45,811,195	648,024	3,358	282,796	△ 3,070,005	△ 2,135,827	43,675,368	43,675,368
負債・正味資産合計	80,733,754	737,944	29,887	487,745	668,187	1,923,763	82,657,517	82,657,517

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	6,417,032 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	11,870,558
③利子補給等に係るもの	223,750
市役所第二庁舎賃貸借予約契約に伴う保証金	700,000

※投資及び出資金

●行政コスト計算書

(1)平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

①実額

(単位:千円)

【行政コスト】																
	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	7,133,164	24.9	298,886	1,877,245	1,837,001	662,478	0	22,267	82,149	670,506	11,482	1,671,150		0	
	(2)退職給与引当金繰入等	△ 107,987	△ 0.4	△ 8,535	60,533	△ 65,666	44,360	0	△ 860	△ 7,359	△ 88,005	0	△ 42,455		0	
	小計	7,025,177	24.5	290,351	1,937,778	1,771,335	706,838	0	21,407	74,790	582,501	11,482	1,628,695		0	
2	(1)物件費	5,337,858	18.6	21,824	1,168,149	763,692	1,630,631	317,268	2,344	7,043	316,249	64,890	1,045,768	0	0	
	(2)維持補修費	146,502	0.5	0	7,030	10,361	47,358	71	0	0	49,416	3,298	28,968			
	(3)減価償却費	1,296,082	4.5	49	70,352	134,986	67,368	4	3,327	4,481	439,968	18,078	549,439		8,030	
	小計	6,780,442	23.6	21,873	1,245,531	909,039	1,745,357	317,343	5,671	11,524	805,633	86,266	1,624,175	0	8,030	
3	(1)扶助費	4,691,612	16.4			4,628,657	582					62,373				
	(2)補助費等	3,738,818	13.0	9,233	189,551	752,788	807,030	70,563	5,466	62,089	100,123	1,495,356	246,619	0	0	
	(3)繰出金	3,323,540	11.6		0	2,508,947	0	0	0	0	814,593	0	0		0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,546,683	8.9	0	0	4,634	0	0	0	2,302	2,539,747	0	0			
	小計	14,300,653	49.9	9,233	189,551	7,895,026	807,612	70,563	5,466	64,391	3,454,463	1,495,356	308,992	0	0	
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0										0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	444,122	1.5											444,122		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	132,310	0.5													132,310
	小計	576,432	2.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,122		132,310
行政コスト a	28,682,704		321,457	3,372,860	10,575,400	3,259,807	387,906	32,544	150,705	4,842,597	1,593,104	3,561,862	0	444,122	8,030	132,310
(構成比率)			1.1	11.8	36.9	11.4	1.3	0.1	0.5	16.9	5.6	12.4	0.0	1.5	0.0	0.5

【収入項目】																
1	使用料・手数料等 b	1,796,133		0	450,262	394,197	440,785	0	1,093	21,393	411,049	2,276	75,078	0	0	0
	b/a	6.3		0.0	13.3	3.7	13.5	0.0	3.4	14.2	8.5	0.1	2.1	0.0	0.0	0.0
2	国庫(県)支出金 c	5,727,912			970,862	4,039,840	174,485	9,462	1,371	8,741	462,997	0	60,154	0	0	0
	c/a	20.0			28.8	38.2	5.4	2.4	4.2	5.8	9.6	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
3	一般財源 d	21,177,347														
	d/a	73.8														
	収入(b+c+d) e	28,701,392														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	385,004														
5	期首一般財源等	29,456,444														
	差引(e-a+f)	403,692														
6	期末一般財源	29,860,136														

行政コストの分類	収入項目の分類
1 人にかかるコスト	1 使用料・手数料等
2 物にかかるコスト	3 一般財源
3 移転支的コスト	
4 その他のコスト	

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

# ○ 平成17年度 キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月 1日  
至平成18年3月31日

(単位:千円)

<b>I</b>	<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	税収入	18,547,568	地方税 地方譲与税	
2	使用料及び手数料収入	1,141,154	有形固定資産取得に係る諸収入 以外の諸収入	
3	人件費による支出	△ 8,264,909	有形固定資産取得による支出以外 の普通建設事業費 (負担金・受託事業等)	
4	物件費による支出	△ 5,337,858		
5	維持補修費による支出	△ 146,502		
6	扶助費による支出	△ 4,691,612		
7	その他の収入	259,867	利子割交付金・配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 地方特例交付金・地方交付税 交通安全対策交付金	
8	その他の支出	△ 2,546,683		
	小計	△ 1,038,975		
9	交付金による収入	2,617,039		
10	国庫支出金及び都支出金収入	5,836,352	投資活動に係る 国庫支出金・都支出金 以外の支出金	
11	分担金、負担金等による収入	266,494		
12	補助費等による支出	△ 3,677,318		
	小計	5,042,567		
	<b>行政活動によるキャッシュフロー</b>	<b>4,003,592</b>	寄付金含む	
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	有形固定資産の取得による支出	△ 2,858,059	長期借入基金償還元金・利子 以外の補助費等	
2	国庫支出金及び都支出金収入	1,099,241		
3	財産売却による収入	7,947	平成17年度 有形固定資産取得費	
4	財産運用による収入	8,087		
5	貸付金の回収による収入	0		
6	貸付けによる支出	△ 100	有形固定資産取得に係る 国庫支出金及び都支出金	
7	投資及び出資による支出	△ 19,656		
8	その他の収入	19,094	有形固定資産取得に係る 諸収入	
	小計	△ 1,743,446		
9	基金からの繰入れによる収入	285,800	有形固定資産取得に係る 基金繰入金	
10	基金への積立による支出	△ 962,806		
11	他会計への繰出による支出	△ 3,323,540		
	小計	△ 4,000,546		
	<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 5,743,992</b>	一般財源充当等基金繰入金 (公債費充当・長期借入・他)	
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	地方債発行による収入	3,706,600	地方債償還元金	
2	基金からの繰入れによる収入	420,679		
3	地方債償還による支出	△ 1,942,790	長期借入基金償還元金 ・利子	
4	基金への償還による支出	△ 61,500		
5	支払利子	△ 444,122	地方債償還利子・ 一時借入金利子	
	<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>1,678,867</b>		
<b>IV</b>	<b>活動合計</b>	<b>△ 61,533</b>	I 行政活動 II 投資活動 III 財務活動 の合計	
<b>V</b>	<b>資金期首残高(繰越金)</b>	<b>1,019,289</b>	前年度繰越金	
<b>VI</b>	<b>収支合計と資金期末残高</b>	<b>957,756</b>	=平成17年度 バランスシート歳計現金	

(平成17年度地方財政状況調査等から)